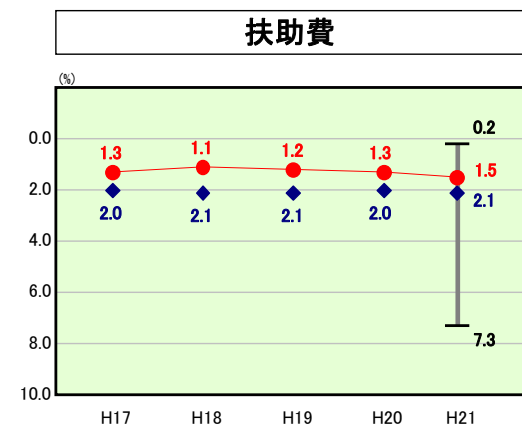
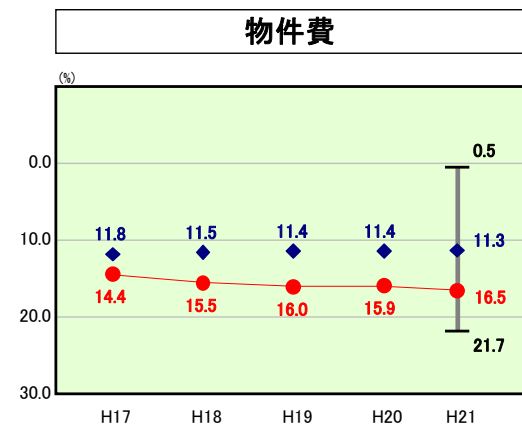
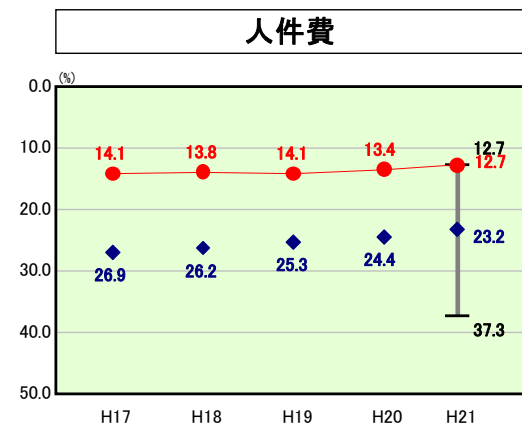
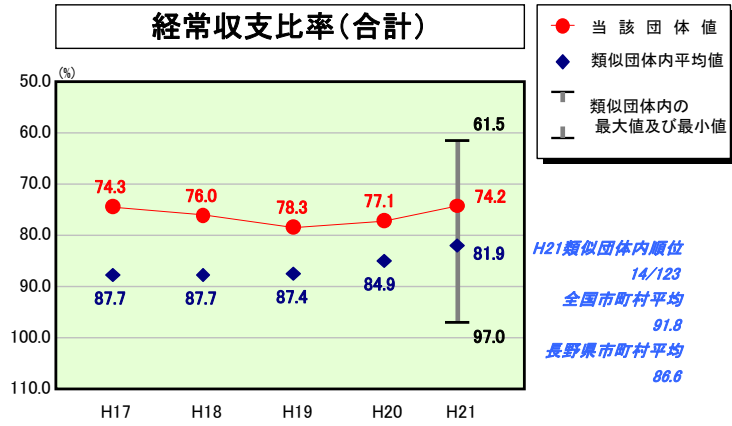
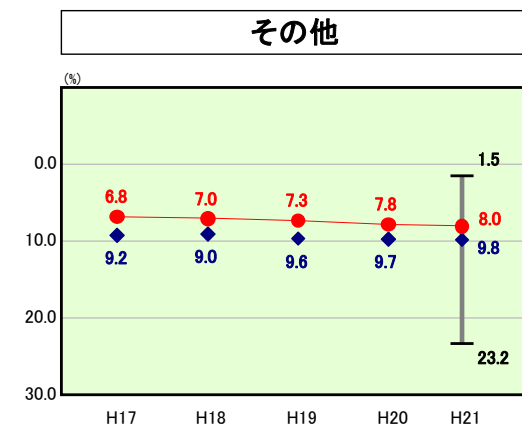
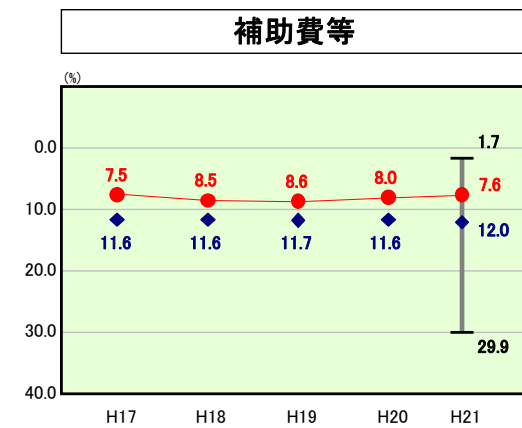
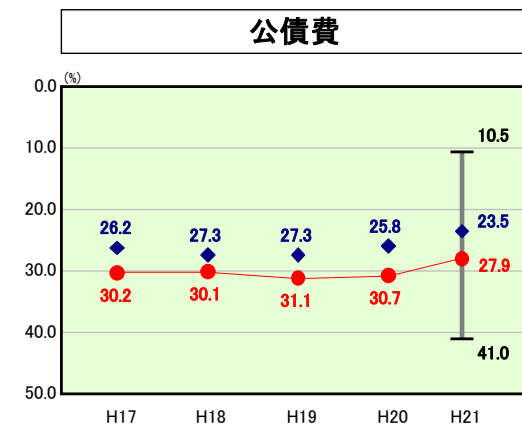
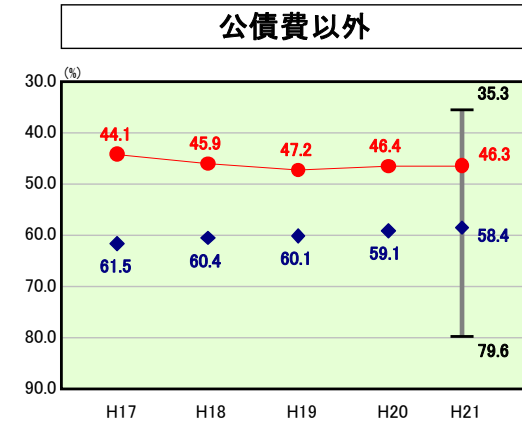
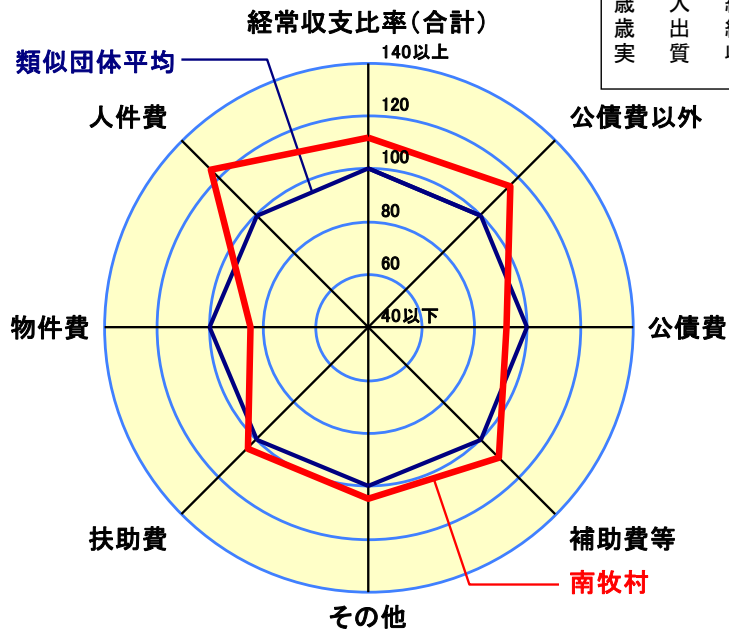


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	3,300人(H22.3.31現在)
面積	133.10 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,436,440千円
歳入総額	4,335,283千円
歳出総額	3,949,148千円
実質収支	263,465千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

【人件費】 類似団体中、経常収支比率は最も低く抑えられている。要因として人口1,000人当たり職員数が類似団体平均に比べ18.9%少ないことが挙げられる。給与水準もラスパイレス指数の比較から1%低く抑えられていることが分かる。事業費支弁人件費を除いた人件費全体を人口一人当たりで見ると、類似団体平均に比べ30.5%下回っている。逆に事業費支弁人件費だけを見ると類似団体平均を45.6%上回っている。人件費関係全体では22.6%抑制されており、今後も現行水準を維持していく。

【物件費】 類似団体と比較して経常収支比率がかなり高い。これは財政比較分析でも述べている中学生の海外研修事業によるところ(教育費の人口一人当たりの旅費が類似団体平均に比較して706.3%高い)や、保育園の維持管理費によるところ(民生費の人口一人当たりの需用費が類似団体平均に比較して87.9%高い)が大きい。また、業務システムの積極導入による使用料・賃借料の増加(総務費の人口一人当たりの使用料及び賃借料等が類似団体平均に比較して106.3%高い)が挙げられる。これらにより人件費の抑制が図られている側面もあるが、今後使用料等の適正化やサーバ・パソコンの更新の際の導入方法の検討により、物件費全体の抑制を図っていく。

【扶助費】 類似団体平均に比較して低い水準に抑えられている。これは福祉事務所を単独では有しておらず、生活保護費について所管していないことも要因のひとつである。

【公債費】 物件費とともに、類似団体平均を下回っている費目である。これは、ここ数年防災無線やCATVのデジタル化更新、保育園や小中学校などの教育施設整備などの多額な費用を要する大型事業が続いたためであるが、主な借入地方債区分は辺地対策事業債で徐々に償還が終了しつつあり、償還金額自体は逡減傾向が続くことが予測される。実質公債費比率の構成要素中、公債費充当一般財源に対して基準財政需要額算入額が96.1%を占めていることから、交付税措置率の高い地方債を発行していることが分かり、経常収支比率の高さほどの懸念材料ではないと考えるが、臨時財政対策債は金利抑制と繰上償還の観点から民間資金としており、これらの積極的な繰上償還により後年に亘る公債費負担対策を実施していく。

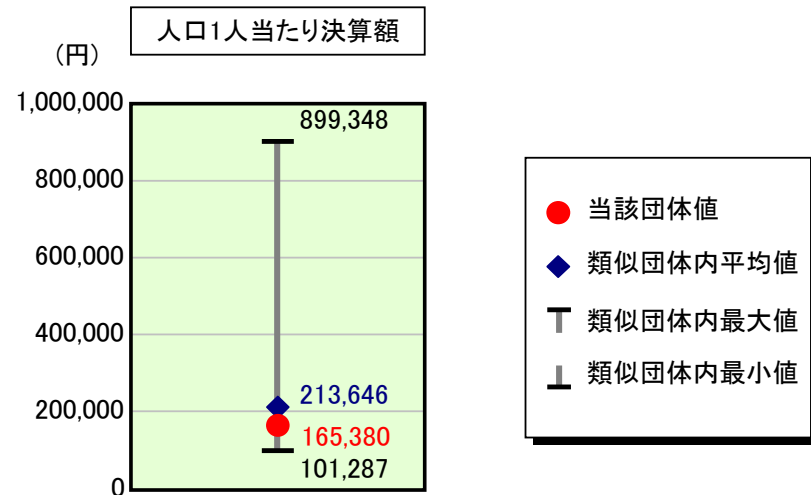
【補助費等】 類似団体平均に比べても低い水準に抑えられているが、これは平成16年度策定の行財政改革プランに則り、各種団体の補助の見直しを実施した成果である。ただし、農業立村であることから、唯一農林水産業関係の単独分では類似団体を47.7%上回っており、基幹産業である農業の振興を図っている。今後も適切な補助金支出に努め、安易な補助・増額は行わない方針である。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口一人当たり決算額は、平成17年度からの5年平均で59.4%上回っているが、この要因として村の行政範囲が広く集落が点在しており効率的な施設整備が困難なことや、主産業である農業において機械の大型化が進み道排水路の改修が急務であること、などが挙げられる。また、2011年の地上波完全デジタル化に向けた大型事業や、体育館や校舎改築などの学校教育施設と特別養護老人ホーム増床整備など老人福祉施設整備が重なったことも大きな要因である。これら集中投資により、大型事業はひと段落し、今後は逡減することが予測されるが、必要なインフラ整備は今後も実施していくことが住民福祉の向上からも必要不可欠である。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 南牧村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



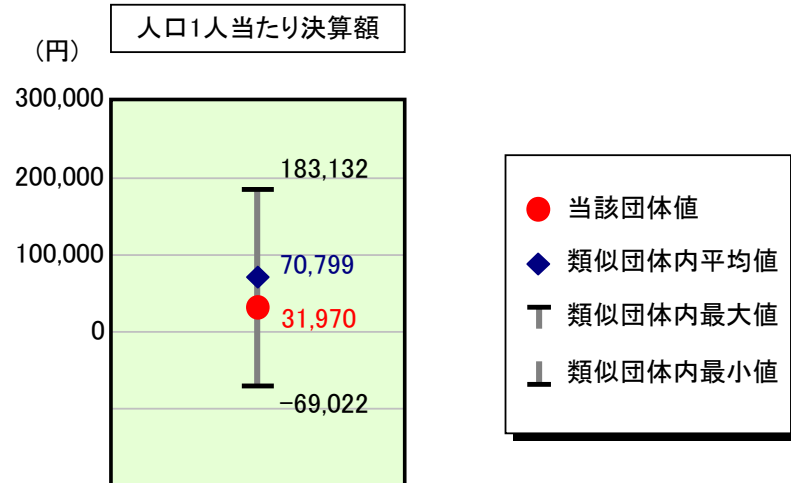
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	402,557	121,987	175,420	▲ 30.5
賃金(物件費)	69,040	20,921	13,854	51.0
一部事務組合負担金(補助費等)	72,391	21,937	27,797	▲ 21.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,816	3,581	8,199	▲ 56.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,780	6,903	4,740	45.6
▲退職金	▲ 32,829	▲ 9,948	▲ 18,656	▲ 46.7
合計	545,755	165,380	213,646	▲ 22.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.76	19.44	▲ 3.68
ラスパイレス指数	92.5	93.5	▲ 1.0

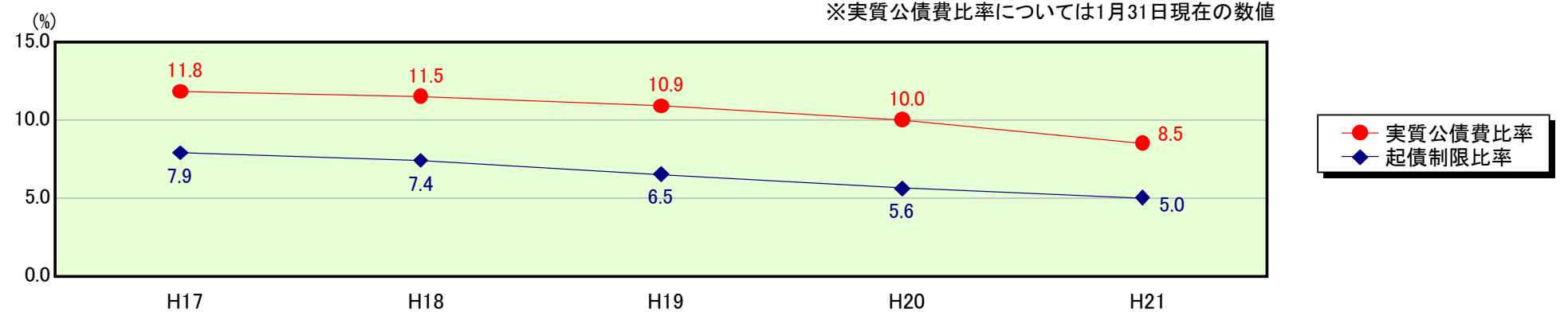
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

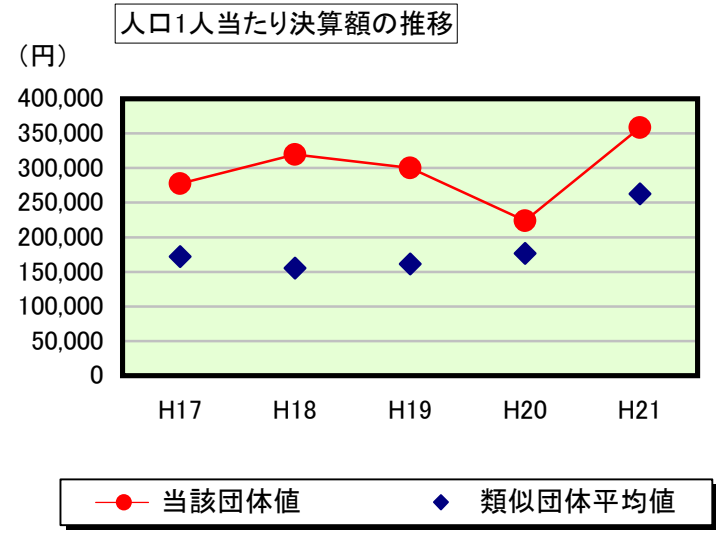
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	677,530	205,312	171,123	20.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	71,570	21,688	31,600	▲ 31.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,260	2,200	8,851	▲ 75.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,610	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 650,859	▲ 197,230	▲ 137,849	43.1
合計	105,501	31,970	70,799	▲ 54.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	949,946	277,681	30.0	172,020	▲ 2.5	32.5
うち単独分	603,333	176,362	1.5	77,280	▲ 17.1	18.6
H18	1,090,442	319,590	15.1	155,309	▲ 9.7	24.8
うち単独分	376,846	110,447	▲ 37.4	69,293	▲ 10.3	▲ 27.1
H19	1,014,154	300,312	▲ 6.0	161,387	3.9	▲ 9.9
うち単独分	239,873	71,031	▲ 35.7	66,794	▲ 3.6	▲ 32.1
H20	744,451	224,030	▲ 25.4	176,539	9.4	▲ 34.8
うち単独分	242,999	73,126	2.9	75,430	12.9	▲ 10.0
H21	1,182,038	358,193	59.9	262,834	48.9	11.0
うち単独分	687,160	208,230	184.8	147,509	95.6	89.2
過去5年間平均	996,206	295,961	14.7	185,618	10.0	4.7
うち単独分	430,042	127,839	23.2	87,261	15.5	7.7